

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.24

2014年11月26日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、岡野光洋・林万平・木下祐輔(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	7
トピックス	10
予測結果表	14
関西経済のトレンド	15
主要月次統計	16

要 旨

関西経済は緩やかな回復基調も、長引く消費増税からの調整

1. GDP1次速報によると、2014年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.6%と2期連続のマイナス成長。市場にとってはネガティブ・サプライズとなり、消費増税の調整が長引いていることを示唆する結果となった。2014年7-9月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを維持しているものの、これまでの見通しを下回り、弱い動きにとどまっている。回復の勢いは力強さに欠き、足踏みしている。
2. 部門別にみると、企業部門では、停滞する全国と異なりこれまで生産は高水準を維持しており、2014年度の設備投資計画は引き続き積極的である。しかし景況感はやや緩慢な動きとなっており、先行き注意が必要である。家計部門では、4-6月期の反動減から緩やかに回復しているものの、所得の増加は力強さを欠いており、加えてセンチメントは悪化しつつある。
3. 最新の日本経済予測の結果を織り込み、関西の実質GRP成長率を2014年度-0.1%、15年度+1.8%、16年度+1.9%と予測する。前回予測結果から、14年度は1.0%ポイントの大幅下方修正、15年度・16年度はそれぞれ0.2%ポイント、0.4%ポイントの上方修正である。14年度は消費増税反動減からの回復の弱さを反映した結果であり、15年度・16年度は消費増税の延期を織り込んだことによる。
4. 成長率に対する寄与度をみると、2014年度は民間需要の寄与が-1.1%ポイントと景気押し下げ要因となる。外需は+0.9%ポイントと成長を押し上げるが、民需のマイナスを補うことはできない。一方、15年度・16年度は民間需要と外需がバランスよく成長を下支えする。
5. 今後の関西経済の回復に着実にするために、民間消費拡大が重要なポイントとなる。トピックスでは①訪日外国人観光客の消費による底上げ、②中小企業における賃上げの波及の重要性を分析した。

(単位%)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
関西GRP	-0.2	1.6	-0.1	1.8	1.9
(全国GDP)	(0.7)	(2.2)	(-0.8)	(1.8)	(1.4)

(注)日本経済の予測は当研究所「第102回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済						日本経済					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲ 2.4	1.1	1.3	1.4	1.5	2.5	▲ 3.0	1.1	1.3
民間住宅	▲ 0.2	2.2	4.5	▲ 5.9	2.4	2.9	3.2	5.4	9.5	▲ 10.3	2.8	9.8
民間企業設備	▲ 3.6	2.6	3.0	2.3	1.1	5.1	4.8	0.7	2.6	0.2	3.5	3.0
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	0.5	1.1	0.7	1.2	1.5	1.8	0.3	1.3	0.8
公的固定資本形成	▲ 10.8	0.1	6.1	1.1	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 3.2	1.3	15.0	2.4	▲ 4.4	▲ 2.9
輸出	▲ 1.4	▲ 1.4	0.2	5.1	3.8	1.8	▲ 1.6	▲ 1.3	4.8	5.7	2.9	2.3
輸入	5.2	2.6	1.8	1.1	2.3	1.9	5.3	3.6	7.0	1.8	1.6	2.6
実質域内総生産	0.9	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	1.8	1.9	0.3	0.7	2.2	▲ 0.8	1.8	1.4
民間需要(寄与度)	0.5	1.0	1.7	▲ 1.1	0.9	1.5	1.2	1.0	1.6	▲ 1.6	1.5	1.4
公的需要(寄与度)	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.9	0.2	0.0	0.0
外需(寄与度)	0.1	▲ 1.4	▲ 0.5	0.9	0.8	0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.7	0.3	0.0
名目域内総生産	▲ 0.2	▲ 0.9	1.2	2.1	2.9	2.8	▲ 1.4	▲ 0.2	1.9	0.5	2.1	2.7
GRPデフレータ	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	2.2	1.1	0.8	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.4	1.4	0.3	1.2
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	0.3	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	3.1	1.0	1.4
鉱工業生産指数	0.6	▲ 1.8	1.4	5.3	▲ 0.1	0.5	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	▲ 0.9	2.5	2.6
完全失業率	5.0	4.9	4.2	4.2	4.1	4.1	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6

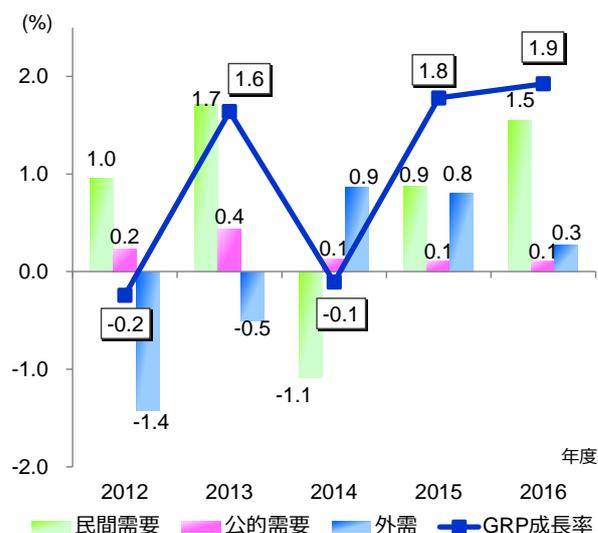
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2011年度は実績値、12-13年度は実績見直し、14-16年度は予測値。

日本経済の13年度までは実績値、14年度以降は「第102回景気分析と予測」による予測値。

前回予測結果(2014/8/26)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	0.9	1.5	2.0	▲ 1.6	0.7	0.6
民間住宅	▲ 0.2	7.5	8.3	▲ 6.2	1.3	3.4
民間企業設備	▲ 3.6	2.8	3.9	4.9	2.5	3.4
政府最終消費支出	3.7	1.2	1.5	0.8	1.0	0.6
公的固定資本形成	▲ 10.8	1.7	9.2	1.2	▲ 2.6	0.0
輸出	▲ 1.4	▲ 2.8	0.2	4.6	4.2	1.7
輸入	5.2	2.3	1.9	1.6	2.8	0.7
域内総生産	0.9	▲ 0.3	2.0	0.9	1.6	1.5
民間需要(寄与度)	0.5	1.1	1.9	▲ 0.2	0.8	0.9
公的需要(寄与度)	0.3	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1
外需(寄与度)	0.1	▲ 1.7	▲ 0.5	1.0	0.6	0.5

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況：2014年7-9月期

1. 景気全体の現況

11月17日に公表された2014年7-9月期のGDP1次速報によると、実質GDP成長率は前期比年率-1.6%となった。市場コンセンサスを大幅に下回るネガティブ・サプライズであった。2期連続のマイナス成長で、消費増税後の景気の弱さは、市場の予想以上に続いている。

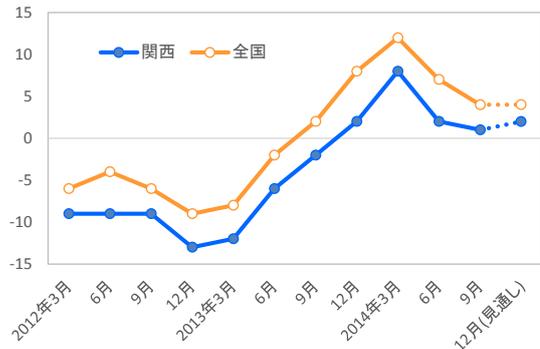
一方、2014年7-9月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを維持しているものの、これまでの見通しを下回る弱い動きにとどまっている。回復の勢いは力強さに欠き、足踏みしていると言えよう。

この間の関西経済について、まず主な政府関係機関による基調判断を確認しよう。近畿経済産業局では、今年7月に「改善の動きが見られる」と判断を引き上げてから、8月9月は判断を据え置いていた。しかし10月に「改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態」として、2012年12月以来、22カ月ぶりに判断が引き下げられた。11月も10月の判断を据え置いている。一方、日本銀行の地域経済報告は、4四半期連続で「緩やかに回復している」との判断を据え置いている。また財務省近畿財務局の経済情勢報告(2014年10月)も「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」として、前回7月から判断を据え置いている。

次に、企業の景況感として、日銀短観の業況判断DI(近畿地区、2014年9月調査)を見よう(図表1)。全規模・全産業ベースは+1で、前回調査(6月)から1ポイントの小幅悪化となった。水準では4四半期連続でプラスを維持しているものの、先行き12月も同+2とほぼ横ばいとなる見通しで、弱い動きである。前回調査時の見通しからは、1ポイントの小幅下振れであった。DIを業種別にみると、製造業では電気機械(+19)やはん用・生産用・業務用機械(+15)が好調であったが、紙・パルプ(-20)、繊維(-19)は大幅マイナスが続いている。非製造業では、建設(+6)や不動

産(+6)は堅調であったが、天候不順の影響もあり、宿泊・飲食サービス(-10)、卸売(-7)、小売(-7)は低調であった。なお全国の業況判断DIは全規模・全産業で+4、先行き見通しも+4であり、関西の結果と大きな違いはなかった。

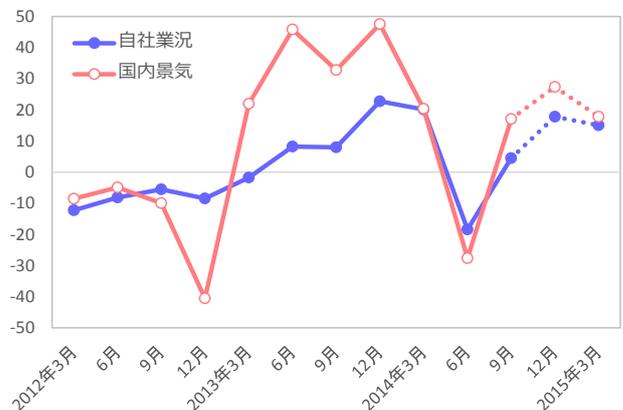
図表1 企業業況判断の推移(2014年9月調査)



出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『経営・経済動向調査』(2014年9月調査)をみると、7-9月期の国内景気BSI(景況判断指数)は17.1となり、大幅マイナスとなった4-6期(-27.6)から2期ぶりにプラスに転じた(図表2)。ただし、前回調査時点の見通し(33.4)に比べると、大幅下方修正である。自社業況BSIも国内景気と同様の動きで、4-6月期の-18.4から7-9月期は4.5へとプラス転換した。ただし前回調査時点の見通しから10%ポイント超の下方修正となった。なお先行きは、国内景気・自社業況ともに改善が見込まれている。

図表2 関西企業のBSIの推移(2014年9月調査)



出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第55回経営・経済動向調査』

2. 部門別の現況

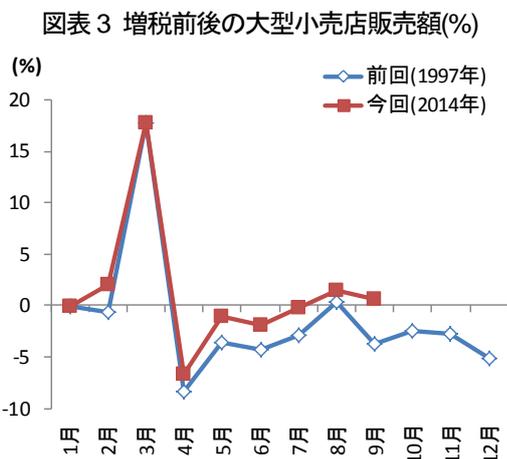
GDP1 次速報によると、2014 年 7-9 月期も 4-6 月期から続く反動減が尾を引き、景気の弱さが確認された。そこで以下では、前号に続いて、家計部門と企業部門を中心に、前回増税時との比較や足下の動向をチェックする。

(1) 家計部門

消費税率の引き上げは、家計部門に直接的に影響をもたらす。消費に関する経済指標の推移について、前回増税時(1997 年 4 月)の推移と比較する形で見てみよう。

大型小売店販売額から消費を見れば、反動減の影響は小さくなり、緩やかながら回復してきている。図表 3 は、関西の大型小売店販売額(既存店ベース、百貨店+スーパー)について、前年同月比の推移を示したものである。

駆け込み需要は 3 月に大きく発生しており、前回(1997 年)・今回(2014 年)とも+17.7%であった。これは 1995 年 1 月以降のデータが利用可能な時期において、最大の増加幅である。なお全国では前回(1997 年)が+14.1%、今回(2014 年)が+16.1%であった。前回・今回ともに関西の方が駆け込み需要が大きく表れている。



注：前年同期比、既存店ベース。

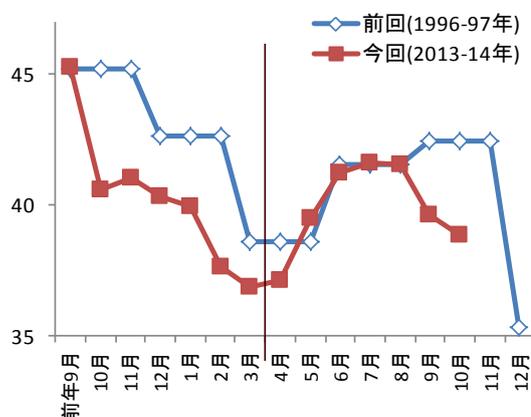
出所：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』

増税が行われた 4 月には、反動減の落ち込みが確認できる。4 月の前年同月比は前回(1997 年)は-8.4%、今回(2014 年)は-6.7%であった。過去最大となった駆け込み需要に比べると、落ち込みは比較的緩やかだったと言える。

る。なお全国の反動減(4 月の前年同月比)は、前回は-8.0%、今回は-6.7%であった。その後、反動減は減衰していくが、回復のテンポは前回よりも速い。四半期ベースで前年同期比をみると、前回の 4-6 月期は-5.4%、7-9 月期は-2.1%であったのに対して、今回は 4-6 月期-3.2%、7-9 月期+0.6%となっている。

消費者センチメント(消費者態度指数)は、足下悪化傾向にある。図表 4 は、関西の消費者態度指数の 1997 年と 2014 年の推移をそれぞれ描いたものである。消費税率引き上げが正式決定する直前の 9 月は、前回今回とも 45.2 と同じであった。前回も今回も消費税率引き上げが実施される直前まで、前年 10 月の消費税率引き上げ閣議決定を受けてセンチメントの悪化が続き、増税が実施された後は、上昇に転じている。ただし前回増税時には、1997 年 9 月調査時点まで緩やかながらも回復が続いたのに対して、今回は 8 月から前月比マイナスとなり、足下 10 月まで 3 カ月連続で悪化が続いている。

図表 4 増税前後の消費者態度指数

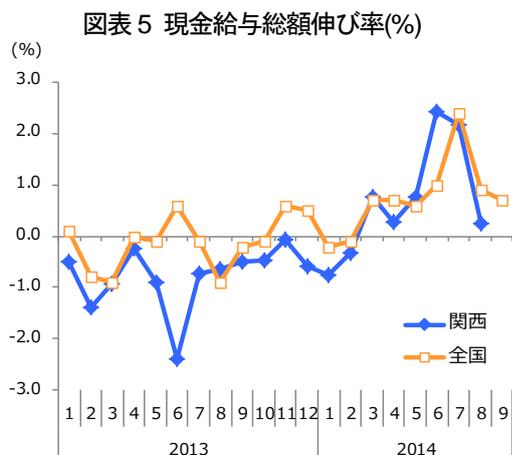


注：前回増税時は四半期ごとの調査。今回は原数値。

出所：内閣府『消費動向調査』

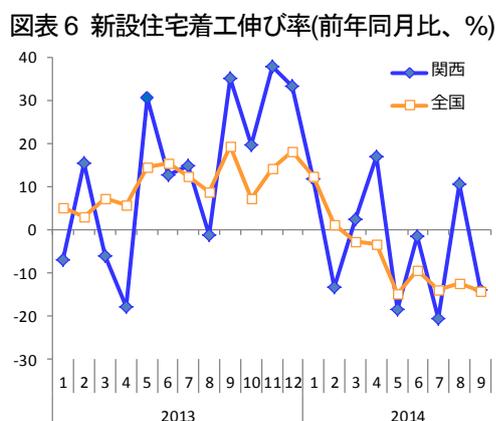
家計消費を支える雇用環境は、改善の動きが緩慢となってきた。2014 年 9 月の関西の有効求人倍率(季節調整値)は 1.01 となり、8 カ月連続で 1 倍を超えているが、8 月に比べて-0.02 ポイントの悪化となった。悪化は 2011 年 4 月以来 41 カ月ぶりのことである。完全失業率も、9 月の関西の完全失業率(季節調整値：APIR 推計)は

4.1%となり、前月(4.0%)から+0.1%ポイント小幅上昇し、2カ月ぶりの悪化となった。また所得は回復が続いているが、まだ力強さは見られない。図表5は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。8月の関西2府4県の現金給与総額(APIR推計)は26万6,536円で前年比+0.2%と6カ月連続のプラスとなったものの、前月(同+2.2%)から大幅に伸びが縮小した。なお賃金については、後掲トピックスIIでも詳しく述べている。



注：関西は現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出。
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県の統計主管課公表資料より作成

住宅市場は弱い動きである。図表6のように、月次で見ると不安定な動きであるが、四半期ベースで見ると2014年7-9月期は34,509戸で、前年同期比-8.6%であった。3四半期連続のマイナスであり、前期(-2.0%)からマイナス幅を拡大し続けている。



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門

企業部門について、生産と設備投資の状況を見ていく。

図表7は近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』の生産指数(季節調整値)の推移である。2014年1月以降、低調な全国の指標とは対照的に、高水準を維持している。8月は天候不順で低下したものの、9月は2カ月ぶりに上昇し108.2となった。

図表7 鉱工業生産指数(2010年=100)

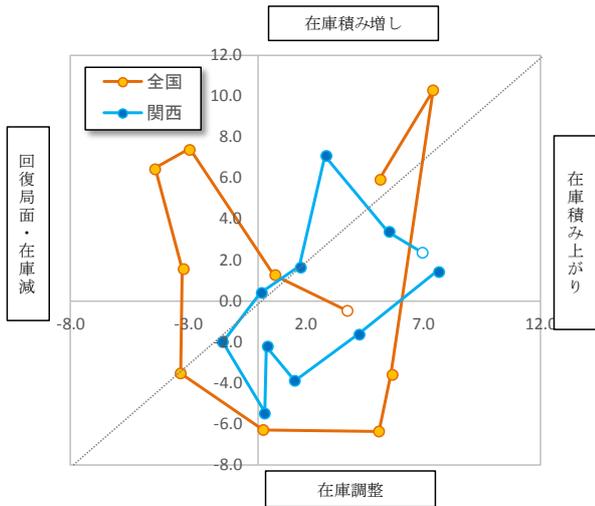


出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また在庫循環を見ると、在庫積み上がりから在庫調整局面に向かう、すなわち景気は後退期に向かっていることを示している。図表8は、2012年第1四半期以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。2014年第2・第3四半期には第1象限の45度線の下方に位置しており、在庫調整局面に向かうことが示唆される。

また2014年度の設備投資計画に関しては、関西企業は積極的な姿勢を示している。図表9は日銀短観による関西・全国の2014年度設備投資計画を示している。関西では+12.9%となっており、前回調査から下方修正になっているものの、依然として全国よりも伸び率が大きい。計画通り投資が実行されれば関西経済を支える要因となろう。

図表 8 在庫循環図



注：縦軸は出荷指数(前年同期比)、横軸は在庫指数(前年同期比)。
白抜きになっているポイントは最新時点(2014年 第3 四半期)。
出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

図表 9 関西の設備投資計画(日銀短観)

年度	関西[2014年度計画]			全国[2014年度計画]		
	前回	今回	修正幅	前回	今回	修正幅
全産業	13.2	12.9	-0.3	1.7	4.2	2.5
製造業	10.4	11.1	0.7	10.1	11.8	1.7
大企業	9.9	11.5	1.6	12.7	13.4	0.7
中堅企業	23.5	10.6	-12.9	15.9	19.2	3.3
中小企業	-0.6	-0.7	-0.1	-5.4	-1.6	3.8
非製造業	14.9	14.0	-0.9	-2.4	0.5	2.9
大企業	16.0	14.8	-1.2	4.9	6.3	1.4
中堅企業	3.4	2.9	-0.5	-5.2	-2.5	2.7
中小企業	5.8	18.8	13.0	-26.0	-18.0	8.0

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(2014年9月)』

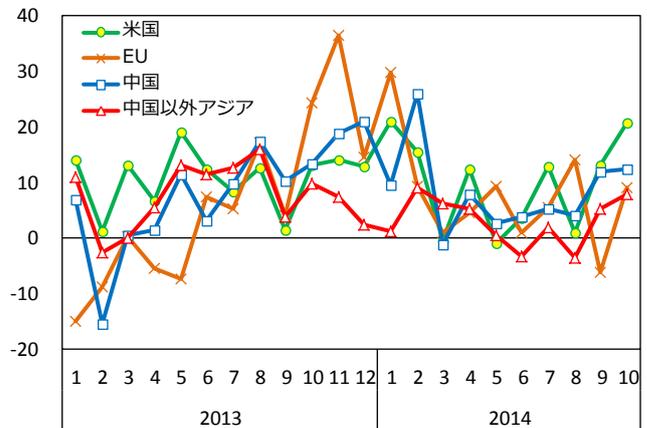
(3) 対外部門

輸出総額は円安効果により前年比プラスが続いている。足下10月の輸出額は1兆4,253億円で、前年同月比+10.9%となった。2013年3月以降20ヶ月連続で前年同月比プラスであり、直近3カ月はプラス幅を拡大している。図表10では、地域別の輸出動向を示している。10月の結果を見ると、対米国が+20.8%、対中国が+12.4%と高い伸びを示している。また貿易収支は、輸出の堅調な伸びを受けて、やや改善の兆しが見られるようになってきた。

なお対外部門の動向として、後掲のトピックス1で訪

日外国人客の関西各府県にもたらす経済効果・雇用効果について推計を行っている。

図表 10 地域別輸出(前年同月比:%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

(4) 公共部門

公共部門は、2013年後半から2014年前半に経済対策が実行されたことを反映して前年同月比プラスが続いていたが、8月・9月は前年同月比マイナスとなった。10月関西の公共工事請負金額は1,505億円で前年同月比+10.8%と3カ月ぶりの増加であった。

関西経済の予測：2014-16 年度

1. 予測の前提

関西経済予測では、主に当研究所『第102回景気分析と予測』（11月26日公表、以下日本経済予測と記す）のGDP予測の結果や海外経済の先行き見通しを前提条件としている。まず今回の予測の前提条件について説明しておく。

11月17日発表のGDP1次速報によると、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と2四半期連続のマイナス成長となった(図表11)。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査：同+2.47%)から大きく下振れ、ネガティブ・サプライズとなった。この結果を受けて、安倍内閣は計画されていた2015年10月の消費税増税を2017年4月まで延期し、アベノミクスの是非を問うとして衆議院の解散に至った。

図表11 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
11Q2	-2.8	2.5	-0.2	-0.1	-1.4	0.8	-4.6	0.2	1.6	-4.5
11Q3	11.1	4.0	0.6	1.2	1.6	-0.4	5.8	-1.9	6.9	3.9
11Q4	0.2	1.0	-0.3	4.1	-1.0	-0.7	-2.0	-1.0	3.1	-3.0
12Q1	4.5	1.1	-0.2	-1.5	1.8	2.9	1.7	-1.3	4.0	0.4
12Q2	-2.4	1.2	0.5	0.4	-2.2	-0.8	-0.3	-1.2	-0.9	-1.5
12Q3	-2.2	-1.0	0.3	-0.8	1.4	-0.2	-2.4	0.5	-0.3	-1.9
12Q4	-1.2	0.4	0.1	-0.6	-1.0	0.4	-1.9	1.3	-0.7	-0.5
13Q1	5.6	2.9	0.1	-1.1	0.5	1.5	2.4	-0.7	3.9	1.7
13Q2	3.2	2.1	0.3	1.0	-2.2	1.8	1.8	-1.6	2.9	0.2
13Q3	2.4	0.8	0.5	0.4	1.2	1.1	-0.4	-1.2	4.0	-1.6
13Q4	-1.6	-0.1	0.3	0.4	-0.4	0.6	0.1	-2.5	0.8	-2.4
14Q1	6.7	5.5	0.3	4.2	-2.0	-0.6	4.2	-4.9	7.3	-0.8
14Q2	-7.3	-12.2	-1.3	-2.8	4.8	0.1	-0.3	4.5	-11.6	4.2
14Q3	-1.6	0.9	-0.8	-0.1	-2.6	0.7	0.9	-0.6	-1.9	0.3

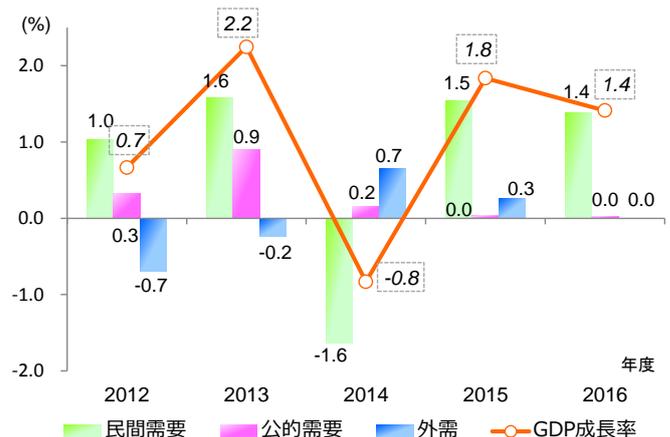
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

7-9月期実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、純輸出は+0.3%ポイントと小幅ながら2期連続のプラスとなったが、内需が-1.9%ポイントと2期連続のマイナスとなった。内需のうち、成長率を大きく押し下げたのは、民間在庫品増加(-2.6%ポイント)であった。前期に積み上がった在庫の取り崩しが進んだ。民間最終消費支出は+0.9%ポイントと成長率を若干引き上げたが、民間住宅(-0.8%ポイント)と民間企業設備(-0.1%ポイント)

は2期連続のマイナスとなった。反動減の影響が長引いており、在庫調整の進展を除いても、民間需要は成長に貢献できなかった。

こうした状況を受けて、日本経済予測では、2014年度の実質GDP成長率を-0.8%、15年度同+1.8%、16年度同+1.4%と予測している(図表12)。前回予測(8月26日公表)から14年度は1.2%ポイントの下方修正、15年度・16年度はそれぞれ0.4%ポイント、0.1%ポイントの上方修正となった。14年度の修正は、4-6月期GDP1次速報値の家計消費と民間企業設備の落ち込みを反映したものである。15年度・16年度は、消費税率引き上げの延期から、民間需要を上方修正した。

図表12 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2013年度まで実績値。

出所：APIR『第102回 景気分析と予測』

日本経済予測における先行きの成長パターンについて、実質GDP成長率に対する需要項目の寄与度から確認しよう。2014年度は公的需要(+0.2%ポイント)と純輸出(+0.7%ポイント)が成長に寄与するものの、民間需要が景気を大幅に押し下げる(-1.6%ポイント)。15年度は、民間需要(+1.5%ポイント)と外需(+0.3%ポイント)が成長押し上げ要因となる。公的需要の景気に対する貢献はゼロとなる。16年度は、民間需要が+1.4%ポイントと成長の大部分を担う形となる。公的需要および外需は成長に貢献しない。

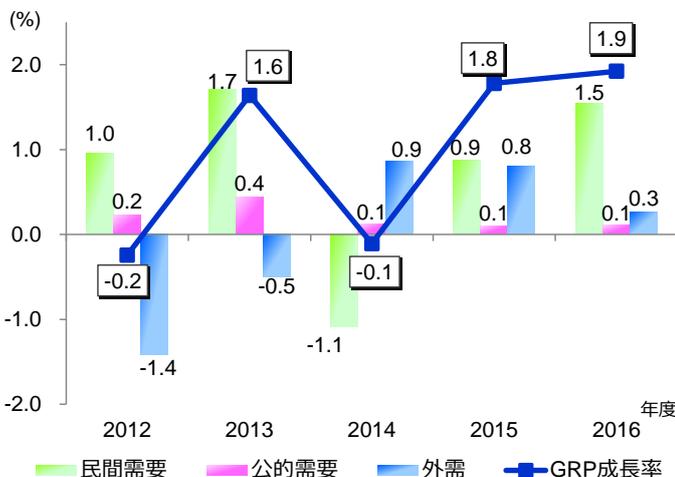
物価については、コア消費者物価指数、GDP デフレーターとも 2014 年度以降に前年度比プラスに転じ、増税の効果が剥落する 15 年度以降も緩やかに上昇する。

なお前回予測では、2015 年 10 月に消費税率が 10%に引き上げられると想定していたが、今回予測では 8%で据え置く。また、現在政府が検討している経済対策については、具体的な規模や内容がまだはっきりしないことから、今回は考慮しない。

2. 標準予測：14 年度-0.1%、15 年度+1.8%、16 年度 1.9%

2014 年 4-6 月期 GDP1 次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、14-16 年度の関西経済予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率を 2014 年度-0.1%、15 年度+1.8%、16 年度+1.9%と予測する。また 2012 年度、13 年度の実績見直しについては、それぞれ-0.2%、+1.6%と若干修正した(図表 13)。

図表 13 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2012-13 年度は実績見直し、14 年度以降は予測値。

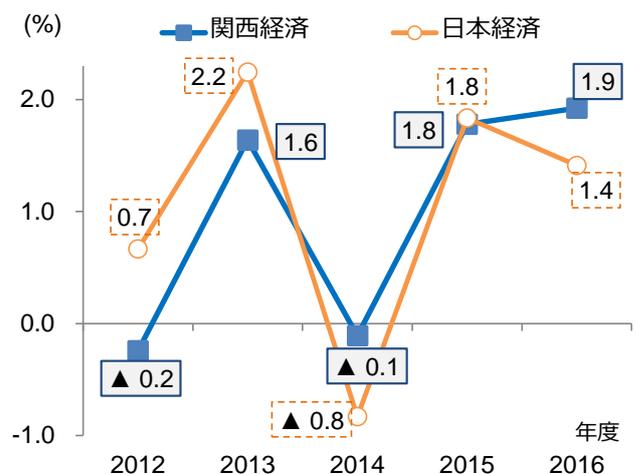
前回予測結果から、2014 年度は 1.0%ポイントの下方修正、15 年度は 0.2%ポイントの上方修正、16 年度は 0.4%ポイントの上方修正とした。14 年度は、日本経済予測と同様に、民間需要を大幅下方修正したことによる。一方、15 年度・16 年度の上方修正は、民間需要の上方修正によるものである。なお、実績見直しの 2012・13 年度

の修正は、内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』および兵庫県『四半期別兵庫県内 GDP 速報(兵庫 QE)』の結果を新たに反映したことによるものである。

14 年度以降の予測期間における実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度を見よう。2014 年度は、消費税率引き上げによる反動減から民間需要の寄与は-1.1%ポイントと成長抑制要因となる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.9%ポイントと成長押し上げ要因となる。15 年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.8%ポイントと民間需要と外需がバランスよく経済成長に貢献する。16 年度には、翌年度 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生することから、民間需要が+1.5%ポイントと景気をけん引する。また公的需要も+0.1%ポイント、外需も+0.3%ポイントとそれぞれ堅調に成長を下支えする。

日本経済予測の結果と比較すると、2012-13 年度は関西の成長率は全国よりも低調となったが、14 年度以降は全国よりも若干高い成長率で推移する見直しである(図表 14)。これは、外需の寄与が全国より大きいためである。輸出の伸びは比較的堅調となり、また国内他地域との交易を示す純移出もプラスに寄与する。

図表 14 関西・全国の経済成長率見直しの比較



3. 部門別のポイント

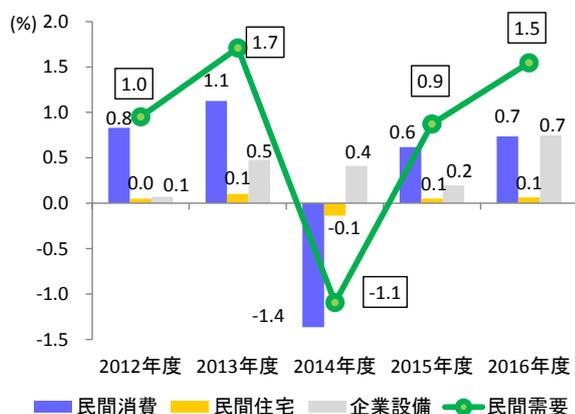
(1) 民間部門

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2014 年度-2.4%(前回-1.6%)、15 年度+1.1%(前回+0.7%)、16 年度+1.3%(前回+0.6%)と予測する。前回予測よりも 14 年度のマイナス幅を大きく見込んだ。消費の回復は 2015 年度以降となろう。また実質民間住宅は 2014 年度-5.9%(前回-6.2%)、15 年度+2.4%(前回+1.3%)、16 年度+2.9%(前回+3.4%)と予測する。住宅については、15 年度以降緩やかな駆け込み需要の発生を見込んでおり、堅調に推移する。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2014 年度-1.5%ポイント、15 年度+0.7%ポイント、16 年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門では、現況(p.6)で見たように、関西企業は全国に比して、2014 年度の設備投資について積極的な姿勢を見せている。しかし足下の景気の弱さを反映し、実質民間企業設備の成長率を 2014 年度+2.3%(前回+4.9%)、15 年度+1.1%(前回+2.5%)、16 年度+5.1%(前回+3.4%)と予測した。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2014 年度-1.1%ポイント、15 年度+0.9%ポイント、16 年度+1.5%ポイントとなる(図表 15)。2014 年度には景気を大幅に抑制するが、2015 年度・16 年度は景気をけん引する。

図表 15 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門については、前回予測と同様に、日本経済予測に近い想定を置いており、大きな修正はない。実質政府最終消費支出の伸びは 2014 年度+0.5%(前回+0.8%)、15 年度+1.1%(前回+1.0%)、16 年度+0.7%(前回+0.6%)と想定した。また実質公的固定資本形成は 2014 年度+1.1%(前回+1.2%)、15 年度-3.4%(前回-2.6%)、16 年度-0.7%(前回+0.0%)と想定した。14 年度は経済対策により公共事業が下支えするが、財政制約から 15 年度にはその効果は剥落する。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2014 年度+0.1%ポイント、15 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.1%ポイントとなり、景気に対して小幅ながらプラスに寄与する。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、2014 年度の関西の実質輸出の伸びを+5.1%(前回+4.6%)、15 年度+3.8%(前回+4.2%)、16 年度+1.8%(前回+1.7%)と予測する。また実質輸入については 2014 年度+1.1%(前回+1.6%)、15 年度+2.3%(前回+2.8%)、16 年度+1.9%(前回+0.7%)と予測する。実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2014 年度+1.0%ポイント、15 年度+0.5%ポイント、16 年度+0.1%ポイントとなる。

また国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は 2014 年度-0.1%ポイント、15 年度+0.3%ポイント、16 年度+0.2%ポイントと予測する。

この結果、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2014 年度+0.9%ポイント、15 年度+0.8%ポイント、16 年度+0.3%ポイントとなる。

トピックス

今後の関西経済の回復に着実にするために、民間消費拡大が重要なポイントとなる。トピックスでは①訪日外国人観光客の消費による底上げ、②中小企業における賃上げの波及の重要性を分析した。

I. 訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果

訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果の分析は、2段階のステップからなる。はじめに「訪日外国人消費動向調査」等の観光統計により関西各府県での訪日外国人による消費額を推計する。次に、推計した消費ベクトルを産業連関表にあてはめて、生産、付加価値、雇用への波及効果を算出する。分析に用いる産業連関表は、APIR が作成した関西地域間産業連関表である。

経済波及の計測対象とするのは福井を除く2府4県である。また利用した観光統計は全て平成25年(暦年)の値である。

1. 観光消費ベクトルの作成

(1) 都道府県別訪日外国人数の推計

日本政府観光局(JNTO)によれば、平成25年の訪日外国人客数は約1,036万人であった。国籍別には、韓国が最多の約246万人であり、台湾の約221万人、中国の約131万人がこれに続いている。

この国籍別訪日外国人客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」では、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。これより、各県における宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外国人客数に乗じて、国籍別・都道府県別の訪日外国人数を推計する。

(2) 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」より、国籍別の購入者単価を費目(宿泊費、飲食費、交通費、娯楽サービス費、買物代、その他)別に取得する。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なることが確認できる。例えば、韓国人は買物代が全体の約28%であるのに対し、中国人は約52%と支出の半分以上を占め

ている。

(3) 国籍別・費目別の消費額

(1)で求めた国籍別・都道府県別訪日外国人数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。この消費金額を国籍別に合計すると、当該県を訪問した外国人の費目別消費額が求められる。

(4) 観光統計の費目とIOとの部門対応

(3)での費目を産業連関表の部門(「76 鉄道輸送」、「99 娯楽サービス」、「100 飲食店」、「101 宿泊業」、「102 その他の対個人サービス」)に対応付けする。ただし、買物代については、特定の部門に割り当てることは難しい。本分析では「訪日外国人消費動向調査」に記載されている買物代の内訳にしたがって、「9 食料品」、「10 飲料」、「13 衣服・その他の繊維既製品」、「18 印刷・製版・製本」、「26 化学最終製品(除医薬品)」、「52 通信機器」、「53 電子計算機・同付属装置」、「62 その他の製造工業製品」の各部門に割り付けた。

(5) 移輸入の調整にともなう消費ベクトルの組み替え

(4)までの作業で、各県ごとの消費ベクトルが求まる。ただし、これは当該県内における消費額であり、当該県内産品への消費(需要)とは限らない。経済波及の元になるのは、あくまで県内産品への需要であることから、それを求めるために、以下の調整を行った。

まず、移入については、(4)で挙げた部門のうちの非財部門、具体的には、「76 鉄道輸送」から「102 対個人サービス」までは、全て県内産品への需要として扱う。「9 食料品」から「62 その他の製造工業製品」については、移入品と輸入品が含まれていることを前提に調整を行う。まず、地域間産業連関表の家計消費の地域構成比により、消費額を品目ごとに地域に配分する。また地域間産業連関表においては、自地域による自地域産への需要には、実は輸入品も含まれている。そこで、上記のように移入の調整を行った後に、輸入品を控除する作業を行う。

表TI-1は、移入分を供給地域ごとに再配置し、輸入を控除した後の消費ベクトルである。表の最右列は、関西域内で発生した需要を集計したものであり、網掛けのセルが、経済波及の算出に使用する消費ベクトルとなる。紛らわしいが、これらはいずれも関西域内への訪日外国

人による消費であることに注意されたい。例えば、「関西計」の列と福井県及びROJの行の交点にはそれぞれ約20億円と264億円が計上されている。これは関西各県内で行われた消費のうち、福井県により供給された財が20億円、その他の地域により供給されたのが264億円という意味である。この中には、福井県やその他の地域内への訪日外国人による消費額が含まれていない。なお、表T-I-1の最右列の消費額は、実際には部門別に作成されており、これが、経済波及の算出に使用する需要ベクトルとなる。

表 T-I-1 移輸入の調整後の県別消費額(単位：百万円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西計
福井県	34	1,610	352	28	1	5	2,031
滋賀県	3,889	2,160	3,165	150	36	24	9,423
京都府	71	78,402	2,284	203	18	19	80,998
大阪府	566	2,741	134,463	921	208	138	139,038
兵庫県	106	3,175	12,019	15,336	29	117	30,782
奈良県	34	539	1,063	79	2,207	22	3,945
和歌山県	22	356	1,795	274	9	4,661	7,118
ROJ ※1	548	7,326	14,989	2,401	273	846	26,385
関西計 ※2	4,690	87,373	154,790	16,962	2,507	4,981	271,304
全国計	5,272	96,309	170,132	19,392	2,782	5,832	299,719

※1 上の2府5県以外の地域

※2 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

2. 経済波及の算出

1. で作成した消費ベクトルをベースとして、県内生産、粗付加価値、雇用への経済波及を推計する。計算はスタンダードな手順によるものであることから、紙幅の都合により説明は割愛する。ただし、二次波及効果を算出する際に使用する消費転換率については、留意事項を述べておこう。本分析では、消費転換率として、「家計調査」の実収入に占める消費支出の割合を採用している。実収入を用いたのは、雇用者所得には税金・社会保険料の負担分などが含まれており、家計調査の項目でいえば、可処分所得より実収入の方がより雇用者所得に概念が近いという理由による。

3. 結果のまとめ

表T-I-2に生産波及と雇用波及の結果をまとめておく。表には掲載していないが、平成25年の関西への訪日外国人による消費の総額は約3,280億円であり、うち、関西で生産される財・サービスへの需要が2,997億円である。このうち、関西内での需要は2,713億円であり、こ

れが関西各府県への生産の直接効果となる。直接効果に一次波及と二次波及を加えた合計は、生産波及が4,845億円、雇用波及が46,578人であった。

表T-I-2の下段(「近畿IO」の行)にAPIRによる近畿地域産業連関表(近畿表)を用いた分析の結果を示す。近畿表の分析に比べると、本分析による波及は、かなり小さく算出されていると言える。考えられる理由は以下の通りである。

- ・近畿IOによる分析では、福井県を関西に含めているが本分析では含めていない。
- ・近畿IOによる分析では、訪日外国人による自県内での消費の全額を自県産品への消費として扱っていた。これに対して本分析では、財部門については移入・輸入が存在することを前提とし、移入分については消費を生産地域ごとに組み換え、輸入分については控除した。このため、関西域外からの移入品及び輸入品の分だけ、直接効果は小さく推計される。
- ・近畿IOによる分析では、二次波及効果算出時の消費転換率として「家計調査」の平均消費性向を使用した。一方、本分析では、実収入に占める消費の割合を消費転換率として採用した。前者が0.76、後者が(全国平均で)0.61と、両者の値はかなりの開きがあり、このことが本分析における二次波及をより小さなものとしている。
- ・ただし一方で、一次波及は本分析の方が大きく計測されている。これは、本分析で使用した産業連関表が関西域外を内生部門として取り込んだ“拡張版”の地域間表であるため、域外に漏れた波及が再び域内にフィードバックするという影響が効いていることによる。

表 T-I-2 経済効果のまとめ

府県	生産波及(百万円)			
	直接効果	一次波及	二次波及	合計
滋賀	9,423	5,779	3,239	18,441
京都	80,998	30,594	18,615	130,207
大阪	139,038	70,054	38,029	247,121
兵庫	30,782	21,998	11,417	64,198
奈良	3,945	4,187	2,075	10,207
和歌山	7,118	5,049	2,120	14,287
関西計	271,304	137,661	75,496	484,461
(参考)				
近畿IO	336,584	132,267	109,559	578,409

府県	雇用波及(人)			
	直接効果	一次波及	二次波及	合計
滋賀	847	371	223	1,441
京都	9,927	2,109	1,347	13,383
大阪	17,018	4,364	2,819	24,201
兵庫	2,941	1,576	859	5,375
奈良	438	337	164	939
和歌山	717	369	154	1,240
関西計	31,888	9,124	5,566	46,578
(参考)				
近畿 IO	39,236	8,067	7,594	54,896

II. 中小企業の賃金増加が個人消費回復の鍵

消費増税は家計の実質的な所得を低下させ、消費意欲を減退させている。さらに現況でも述べたように、雇用の所得は回復が続いているが、まだ力強さは見られない。以下、賃金について足下の動向を詳しく見てみよう。

1. 景気回復を受けて名目賃金はプラスに転じる

関西における所得環境をみると、2014年以降、関西でも徐々に名目賃金が増加している。これまで前年比マイナスが続いていたが、2014年3月から足下8月まで6カ月連続でプラスで推移している。

図表 T II-1 は名目賃金の伸び率を要因分解したものである。2013年前半は所定内給与の減少により、前年比でマイナスが続いていた。しかし、2013年後半から、所定外給与や特別給与がプラスに寄与しており、さらに2014年5月からは所定内給与がプラスに転じている。最近では、企業業績の回復を受けて、一時的な手当やボーナスである特別給与が大幅に増加している。

図表 T II-1 関西の名目賃金の要因分解(前年比)



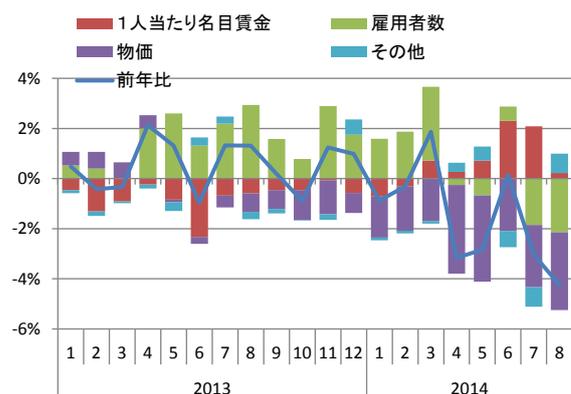
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）」

すなわち、2013年は残業代やボーナスを増やす形で賃金が増加したものの、所定内給与の下落により、賃金は小幅な伸びにとどまった。しかし、2014年に入り、所定内給与が上昇し、夏季のボーナスの増加等を受け、賃金がプラスの伸びとなっている。

2. 物価上昇により実質賃金はマイナスが続く

名目賃金がプラスで推移する一方で、名目賃金を物価（持家の帰属家賃を除く総合）で除して得られる実質賃金はマイナスが続いている。図表 T II-2 は個人消費と密接な関係がある雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。これによると、2013年は名目賃金下落の一方で、雇用者数の増加がプラスに寄与していた。2014年に入ってから名目賃金がプラスに寄与している。しかし、2014年4月以降、消費税が5%から8%へと3%引き上げられたことを受け、物価要因が実質賃金を大きく押し下げている。消費増税後の4~8月を平均した物価の寄与は約-3%ポイントと大きなマイナス要因である。消費低迷の背景には、夏季の天候不順の影響もあろうが、それ以上に物価上昇に伴う実質所得の低下が大きかったと考えられる。消費者態度指数の中でも「収入の増え方」「暮らし向き」が消費増税後横ばいしないし悪化していることから、消費者心理は停滞が続いている。

図表 T II-2 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



注：実質雇用者報酬＝雇用者数×一人当たり名目賃金（現金給与総額）÷物価。現金給与総額は、関西(2府4県)の現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行っている。

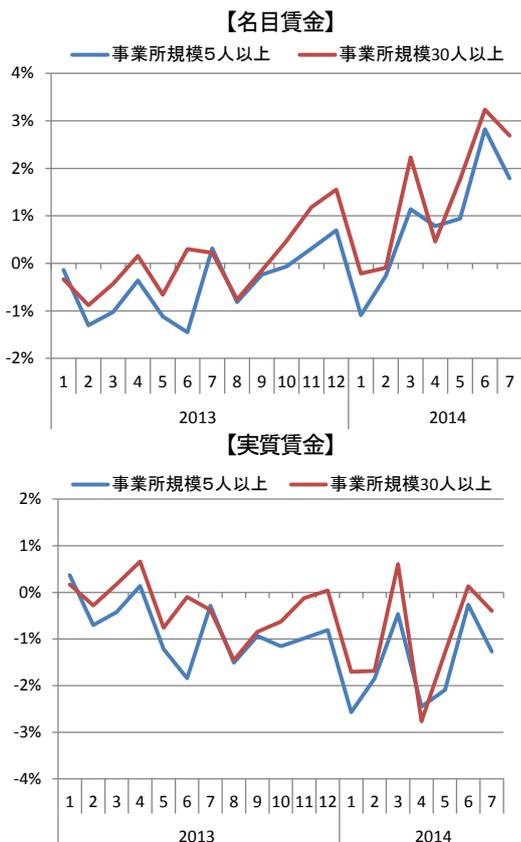
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）」、総務省「消費者物価指数」

3. 中小企業における賃金増加が重要

今後の賃金上昇の鍵を握るのは中小企業の動向である。図表 T II-3 では、関西における関西の企業規模別の現金給与総額の伸び率を示している。現時点では、名目賃金の上昇は大企業が中心であり、中小企業の賃金上昇までは広がっていない。

賃金上昇の実現には生産性向上や収益の拡大が必要だが、中小企業の景況感は悪化がみられる。東大阪市が発表した東大阪市内に事業所を置く中小企業(1,500社うち回答540社)を対象とした「市内中小企業動向調査報告」によると、企業の景況感を示す今年7-9月期の景況DIが前回調査から2期連続で悪化している。消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減からの立ち直りが遅いことと、円安進行による原材料高が収益を圧迫したことがマイナス要因と見られている。

図表 T II-3 関西の企業規模別の現金給与総額の伸び率



注：関西(2府4県)が発表する毎月勤労統計調査から、事業所規模別に現金給与総額を平均して算出。前年比。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行っている。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

Box 消費者の実感に合う物価指数とは？

本稿では、名目賃金を実質化するにあたり、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」を用いている。通常、物価動向の基調をみるための指標として、総合指数から天候に左右され、変動の大きい生鮮食品を除いた「コア指数」が使われることが多い。一方、総合指数では、持家に住んでいる世帯(持家世帯)が、自分が所有する住宅からのサービスを現実を受けていると仮定し、それを住宅費用とみなし消費者物価に算入している。それを除いたものが「持ち家の帰属家賃を除く総合」である。近畿地域で両者の推移をみると、「持ち家の帰属家賃を除く総合」の上昇率が1%程度高くなっている。通常は消費者物価コア指数が用いられるが、実際に消費者の生計指数としては、帰属家賃を除いた指数が好ましいと考えられる。消費者の実感に合うのは持家の帰属家賃を除く総合を用いた実質賃金であり、毎月勤労統計調査でこちらが使われているのは妥当であるといえよう。

図表 T II-4 消費者物価上昇率の推移(近畿地域)



出所：総務省「消費者物価指数」

また、以前のレポート (APIR Trend Watch No.19 「関西における人手不足」) で示した通り、関西でも労働需給のひっ迫が問題となっており、中小企業・非製造業を中心とした企業の人手不足感が高まっている。企業が人手不足に対応する過程で徐々に賃金は上がっていきと考えられるが、今後は雇用者数が多い中小企業で安定的に賃金が増加することが個人消費回復に重要といえよう。

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2014/11/26)						前回(2014/8/28)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,493	47,184	48,119	46,968	47,490	48,120	47,375	47,710	48,011
前年度比(%)	0.9	1.5	2.0	▲ 2.4	1.1	1.3	▲ 1.6	0.7	0.6
民間住宅 10億円	1,841	1,882	1,968	1,852	1,896	1,951	2,010	2,037	2,106
前年度比(%)	▲ 0.2	2.2	4.5	▲ 5.9	2.4	2.9	▲ 6.2	1.3	3.4
民間企業設備 10億円	10,420	10,689	11,009	11,259	11,379	11,956	11,677	11,974	12,385
前年度比(%)	▲ 3.6	2.6	3.0	2.3	1.1	5.1	4.9	2.5	3.4
政府最終消費支出 10億円	15,075	15,261	15,483	15,560	15,731	15,841	15,599	15,755	15,849
前年度比(%)	3.7	1.2	1.5	0.5	1.1	0.7	0.8	1.0	0.6
公的固定資本形成 10億円	2,305	2,308	2,448	2,475	2,392	2,375	2,591	2,523	2,523
前年度比(%)	▲ 10.8	0.1	6.1	1.1	▲ 3.4	▲ 0.7	1.2	▲ 2.6	0.0
輸出 10億円	20,463	20,176	20,213	21,246	22,055	22,449	20,858	21,738	22,104
前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 1.4	0.2	5.1	3.8	1.8	4.6	4.2	1.7
輸入 10億円	16,203	16,627	16,930	17,120	17,512	17,844	17,164	17,649	17,768
前年度比(%)	5.2	2.6	1.8	1.1	2.3	1.9	1.6	2.8	0.7
純移出 10億円	1,669	1,198	1,045	927	1,189	1,358	1,224	1,379	1,533
実質域内総生産 10億円	83,171	82,969	84,330	84,239	85,739	87,389	85,282	86,615	87,932
前年度比(%)	0.9	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	1.8	1.9	0.9	1.6	1.5
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	1.2	2.1	▲ 1.0	1.0	1.7	▲ 0.1	0.9	1.1
内、民需	0.5	1.0	1.7	▲ 1.1	0.9	1.5	▲ 0.2	0.8	0.9
内、公需	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 1.4	▲ 0.5	0.9	0.8	0.3	1.0	0.6	0.5
外、純輸出(海外)	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.3	1.0	0.5	0.1	0.8	0.5	0.3
外、純移出(国内)	1.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
名目域内総生産 10億円	77,552	76,854	77,789	79,386	81,658	83,928	80,336	82,808	85,402
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.9	1.2	2.1	2.9	2.8	3.2	3.1	3.1
GRPデフレーター 2005年=100	93.3	92.6	92.2	94.2	95.2	96.0	94.2	95.6	97.1
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	2.2	1.1	0.8	2.3	1.5	1.6
消費者物価指数 2010年=100	99.7	99.2	100.0	102.8	103.1	103.5	102.9	104.1	105.6
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	0.3	0.4	2.9	1.2	1.5
鉱工業生産指数 2005年=100	102.1	100.3	101.6	107.0	106.8	107.3	104.1	105.8	107.8
前年度比(%)	0.6	▲ 1.8	1.4	5.3	▲ 0.1	0.5	1.5	1.7	1.9
就業者数 千人	9,089	8,951	8,888	8,900	8,879	8,849	8,922	8,901	8,866
前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
完全失業率(%)	5.0	4.9	4.2	4.2	4.1	4.1	3.9	3.9	3.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2014年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	N.A.
貿易	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑	→	→	↑
センチメント	→	→	↑	↓	↑	↑	↑	↓	→	↓
消費	↑	↑	↑	↓	→	→	→	↑	→	N.A.
住宅	↑	↓	→	↑	↓	→	↓	↑	↓	N.A.
雇用	↑	↑	→	↑	↑	→	↑	↑	↓	N.A.
公共工事	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑

(注) 各月ごとの判断ではなく、過去1年分を遡及して判断している。このためデータ改訂となっていることがあり『Kansai Economic Insight Monthly』で過去に公表したトレンドと結果が異なる項目がある。判断基準は以下の通り。

- ・センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・生産：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

主要月次統計

月次統計 景況	13/10M	13/11M	13/12M	14/01M	14/02M	14/03M	14/04M	14/05M	14/06M	14/07M	14/08M	14/09M	14/10M
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	50.4	54.6	54.1	53.7	53.4	60.1	40.4	43.1	46.8	50.3	49.9	50.2	45.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	57.7	58.5	57.3	49.9	42.0	36.0	51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.6	41.0	40.3	39.9	37.6	36.8	37.1	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	38.8
[関西]暮らし向き(原数値)	38.1	38.7	37.6	37.2	34.7	34.1	34.2	37.0	38.5	38.8	39.8	36.9	36.6
[関西]収入の増え方(原数値)	37.6	38.4	38.0	37.3	36.5	37.0	37.1	37.7	37.7	38.7	38.7	38.0	38.4
[関西]雇用環境(原数値)	45.1	46.1	46.5	48.6	46.3	45.3	44.5	45.7	48.4	48.4	47.7	45.7	43.7
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.6	40.7	39.2	36.7	33.0	31.0	32.5	37.6	40.1	40.4	39.8	37.9	36.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.4	42.4	41.3	40.3	38.5	37.5	37.0	39.3	41.1	41.5	41.2	39.9	38.9
[関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)	17.9	16.2	24.6	28.2	20.8	20.4	-8.9	-2.5	-1.8	-1.4	-9.2	0.0	UN
[関西]家電販売額(前年同月比%)	3.3	6.1	-1.2	11.0	34.4	68.6	-18.4	-13.2	-12.3	-3.3	-10.7	-12.2	UN
[関西]大型小売店販売額(10億円)	305.2	329.6	415.9	333.0	286.6	377.8	281.1	304.0	314.1	335.0	311.0	294.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.0	1.1	1.0	1.0	3.4	19.3	-5.5	0.1	-1.0	0.5	2.4	1.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1591.1	1696.3	2139.9	1711.7	1469.0	1956.2	1467.7	1592.9	1631.7	1717.2	1626.5	1530.8	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.8	1.2	0.9	0.7	2.4	17.0	-6.1	-0.5	-1.2	0.3	2.8	1.7	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	14873.0	13938.0	14737.0	11299.0	9592.0	11170.0	12424.0	10095.0	12018.0	10038.0	12764.0	11707.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	19.7	37.9	33.1	11.7	-13.3	2.5	16.9	-18.6	-1.6	-20.5	10.6	-14.0	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	90226.0	91475.0	89578.0	77843.0	69689.0	69411.0	75286.0	67791.0	75757.0	72880.0	73771.0	75882.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	-2.9	-3.3	-15.0	-9.5	-14.1	-12.5	-14.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.3	79.2	71.7	72.1	80.6	75.9	73.0	81.3	72.7	73.8	70.3	79.4	72.8
[関西]マンション契約率(原数値)	79.6	76.0	69.9	65.2	77.4	77.8	74.3	85.3	76.4	77.1	71.7	76.9	74.1
[全国]マンション契約率(季節調整値)	82.4	79.4	75.0	84.2	81.8	75.4	72.4	78.1	73.4	84.0	72.3	71.6	65.5
[全国]マンション契約率(原数値)	79.6	79.6	76.1	78.6	80.6	79.8	74.7	78.9	76.6	83.7	69.6	71.6	63.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	135.7	111.2	112.6	94.3	78.9	132.2	187.0	173.7	188.3	164.5	116.7	148.5	150.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	12.2	-7.0	37.8	33.2	-6.8	20.8	20.3	21.1	25.0	12.2	-2.0	-11.3	10.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1420.5	941.6	886.0	777.6	695.9	1456.8	1758.3	1312.6	1585.5	1627.3	1127.6	1398.4	1316.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.5	4.9	7.5	28.8	3.7	18.1	10.0	21.1	14.3	3.5	-8.1	-8.2	-7.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	540.2	569.5	595.0	592.7	585.3	567.9	442.4	450.5	462.1	475.6	506.1	534.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	18.1	19.3	16.4	11.6	10.5	10.1	4.9	5.7	4.2	4.9	4.8	2.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4549.6	4779.7	4920.2	4672.1	4607.0	4551.9	3512.0	3435.2	3634.4	3738.2	4030.9	4333.2	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	18.1	17.9	16.9	14.3	12.1	10.9	6.6	3.7	2.8	0.5	1.2	0.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1997.6	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	25.6	24.2	20.9	15.7	14.7	13.8	9.7	9.4	9.4	6.3	8.7	6.7	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.1	102.7	103.9	105.9	105.3	105.9	106.5	109.2	106.7	107.6	103.2	108.2	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.2	-1.3	1.2	1.9	-0.6	0.6	0.6	2.5	-2.3	0.8	-4.1	4.8	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.5	1.0	3.6	8.5	6.3	6.7	3.0	1.5	5.5	1.3	-1.5	7.2	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.5	0.7	3.1	3.1	3.0	2.4	3.7	6.4	6.4	6.7	7.4	6.7	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.8	102.8	103.1	107.5	106.3	106.7	102.4	102.8	102.9	101.6	99.2	105.8	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	1.2	1.0	0.3	4.3	-1.1	0.4	-4.0	0.4	0.1	-1.3	-2.4	6.7	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	114.1	112.7	115.5	114.9	114.5	112.8	114.9	117.5	117.6	120.4	119.8	120.2	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.3	-1.2	2.5	-0.5	-0.3	-1.5	1.9	2.3	0.1	2.4	-0.5	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0	95.2	98.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.6	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.7	-3.4	0.4	-1.9	2.9	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	6.3	6.6	6.4	9.3	6.5	6.5	2.4	-0.8	2.2	-0.1	-3.7	1.7	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-3.6	-5.1	-4.3	-3.9	-3.4	-1.4	-1.9	0.8	2.8	2.9	4.6	3.9	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	95.9	93.9	98.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	1.3	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.0	-1.9	0.7	-2.1	4.4	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	111.6	112.6	111.8	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	3.0	2.0	0.9	0.9	-0.7	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.5	-0.1	-0.6	-0.8	-0.3	0.8	0.3	0.8	2.4	2.2	0.2	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.5	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.6	0.1	0.6	2.3	2.2	0.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.1	0.6	0.5	-0.2	-0.1	0.7	0.7	0.6	1.0	2.4	0.9	0.7	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.6	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	4.2	4.0	4.5	4.7	4.0	4.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.7	3.9	3.6	4.2	4.3	4.4	4.3	4.0	4.2	4.7	4.0	4.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	4.0	4.0	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.51	1.48	1.58	1.56	1.63	1.62	1.55	1.55	1.61	1.57	1.56	1.57	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.59	1.56	1.64	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.91	0.94	0.96	0.98	1.00	1.00	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.01	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.98	1.00	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-112.4	-106.0	-77.0	-461.8	51.8	-110.9	-10.7	-27.7	-22.5	-61.9	44.6	-65.6	4.0
[関西]輸出(10億円)	1284.7	1242.3	1308.4	1087.7	1212.5	1351.7	1312.7	1231.2	1288.9	1310.8	1273.5	1348.5	1425.3
[関西]輸出(前年同月比%)	14.3	15.6	10.6	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	10.9
[関西]輸入(10億円)	1397.0	1348.3	1385.4	1548.3	1160.7	1462.6	1323.4	1258.8	1311.4	1373.9	1228.8	1414.1	1421.3
[関西]輸入(前年同月比%)	23.9	12.2	22.6	26.6	7.6	20.0	2.8	0.0	13.9	0.6	-1.7	9.7	1.7

注1: 鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く